



2021年6月7日

各 位

会 社 名	株式会社 浅沼組
代 表 者 名	代表取締役社長 浅沼 誠
コ ー ト 番 号	1852(東証第1部)
問 合 せ 先	執行役員社長室次長 兼 経理部長 兼 コーポレート・コミュニケーション部長 八木 良道
電 話 番 号	06(6585)5500

## ISSレポートに対する当社の見解について

当社は、Institutional Shareholder Services, Inc.（以下、ISS）が当社第86期定時株主総会における株主提案である第7号議案「剰余金の処分の件」（以下、本議案）への賛成推奨をする旨記載されたレポートを公表したことを受け、下記のとおり補足させていただきます。

第7号議案に関する当社取締役会の意見は、同定時株主総会招集ご通知の株主総会参考書類に記載のとおりであります。株主の皆様は改めて本議案に関する当社取締役会の意見をご理解いただきたく、賛否のご判断に際し、本レポートに対する当社の見解を下記のとおりご説明いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. ISS レポートの概要

##### 第7号議案「剰余金の処分の件」

ISSは、当社の現金および現金同等物、投資有価証券の保有状況を踏まえれば、追加の配当支払いは会社の財政状態に問題を及ぼすことなく実現可能であるとして、株主提案に賛成を推奨しています。

#### 2. 当社見解

##### 第7号議案「剰余金の処分の件」

当社取締役会としては、本議案に反対いたします。

当社は、株主還元の基本方針として、剰余金の処分については、株主様への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術の開発等をしつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

そして、前中期3ヵ年計画(2019年3月期～2021年3月期)においては、配当方針を「2019年3月期・連結配当性向30%以上、2020年3月期・同40%以上、2021年3月期・同50%以上」とし、2019年3月期に普通株式1株当たり153円(連結配当性向30.3%)、2020年3月に普通株式1株当たり216円(連結配当性向40.5%)の配当を実施し、2021年6月開催予定の第86期定時株主総会において、2021年3月期・普通株式1株当たり257円(連結配当性向50.0%)の配当を議案として提出いたします。

また、2021年4月に発表した現中期3ヵ年計画(2022年3月期～2024年3月期)においては、配当方針を「連結配当性向を建設業界最高水準である50%以上の継続」とし、2022年3月期に普通株式1株当たり260円(連結配当性向50.2%)、2023年3月に普通株式1株当たり274円(連結配当性向50.2%)、2024年3月期に普通株式1株当たり282円(連結配当性向50.0%)の配当を計画しております。

年間の利益から生じる配当支払い後の資金の活用につきましては、必要最低限の現預金残高を維持しつつ、前中期3ヵ年計画においては、3年間で180億円を「協力会社への支払いの現金化100%の実現」「技術研究所の増改築」「基幹システムの全面クラウド化」「新リニューアルブランドの構築」等に投入し、現中期3ヵ年計画においては、3年間で80億円を「ASEAN地域リニューアル企業のM&A」「生産性向上システムの高度化」「環境関連技術の開発」等に投入する計画です。

このような資金活用は業績の安定的成長に寄与し、株主の皆さまに安定的に成果を還元していくために不可欠なものであると考えております。

従いまして、当期純利益の100%の配当を求める本議案は、当社の株主還元の基本方針及び資金の活用策に合致せず、当社の継続的な企業価値向上に寄与しないと判断しております。

以 上